

《研修報告》

・第 80 回全国都市問題会議

テーマ「市民協働による公共の拠点づくり」

会場：長岡市シティホールプラザ アオーレ長岡

主催：全国市長会、公共財団法人後藤・安田記念東京年研究所、公共財団法人日本都市センター、長岡市

協賛：全国市長会館

[研修目的]

全国の自治体で、市民活動の自由・自発性と行政活動の公平性といった、互いの特徴を生かした市民協働の取り組みが進められている。市民と行政が協力して魅力的なまちづくりを進めていくかが今後の重要なテーマとなる。長岡市における事例と、学識経験者の講演・報告を通して市民協働による公共の拠点づくりに向けて考察する。

●10月11日（木）

基調講演「地方分権のまなざし」

東京大学史料編纂所教授 本郷和人氏

私たち日本人は、小学校の時から「古代の昔から日本は統一国家であった」という歴史教育を受ける。しかし、国が独立する上で大事な要素である統一化への流通は、日宋貿易によって長大な量の銅銭がもたらせたあとの鎌倉時代と考えるべきである。

古代の日本では、地方行政の単位として「国」が置かれていたが、朝廷からの統一的なコントロールは届いていなかった。

日本の歴史は天皇の歴史であるとともに武士の成長の歴史でもある。日本全国を本当の意味で一つの国家とみなすことができるのは、織田信長や豊臣秀吉の時代、16世紀も終わりの頃だとみることができる。

江戸時代はそれぞれの藩、地域で人材を育てていた。黒船が生み出した「明治維新」は、世襲に囚われず才能を登用したやめ各地の英才が東京に集まった。

現代の黒船は、人口減少問題と捉えるとすれば、今こそ、明治の中央集権とは逆に、地方の自治権を強く後押しするべき。地方からのボトムアップこそが、新しい日本を支えていく。

本当に日本は古くから都を核としてまとまる中央集権の国だったのか、という歴史の視点から改めて地方分権を捉えることが、これからの時代に必要な要素である。

主報告 「長岡市の市民協働」

新潟県長岡市長 磯田達伸氏

長岡市は、新潟県のほぼ中央部に位置し、平成 30 年 7 月 1 日現在の人口 271,686 人。平成の大合併により 11 市町村が合併した。国内外から 2 日間で 100 万人が訪れる長岡まつり花火大会は、昭和 20 年の長岡空襲を機に異例、復興、平和への祈りが込められている。市民と行政が協働できる仕組みや環境整備などを具体的に推進するため平成 24 年 6 月に

市民協働条例を制定した。同年 4 月に開設したながおか市民協働センターは、市と NPO 法人が協働で運営している。市民団体数は当初の 88 団体から 227 団体 (2.6 倍) にのびている。市民協働の場「アオーレ長岡」は、駅から 2 km の距離にあった市役所本庁舎を移転。設計は新国立競技場の設計者でもある隈研吾氏。

市、3 大学 1 高専、商工会議所の 6 団体で新産業の創出と次代に対応する人材を育成するナデック構想を推進。

長岡版イノベーションを担う若者たちが活躍できるまちへと将来像を描いている。

一般報告 「市民との対話と連携で進める津市の公共施設マネジメント」

三重県津市長 前葉泰幸氏

津市は、明治 22 年日本で初めて市政を施工した 31 市の一つ。平成 18 年 10 の市町村が合併した。人口 28 万人・面積 711k m²

古くは伊勢神宮へ向かう宿場町、近大はものづくりの町として発展してきた。自分たちの事は自ら決める自治の伝統を有し、現在も市政に関心の高いまち。

公共施設マネジメントに関しても、合併を決断した住民が目指した公共施設を作り上げること。公共施設の不都合な真実をあぶりだし向き合うこと。市民との対話から聞き取った思いや願いを反映した公共施設を作ること。すべてをオープンにし、とことん議論して公共施設を再編すること。この 4 つのミッションの下に、有権者であり、納税者であり、市の構成員である市民との意思疎通を図って進めている。

一般報告 「場所の時代」

建築家・東京大学教授 隈研吾氏

経済の波を超越できる建築は、徹底的に場所にこだわって設計する。「物」と「国家」を枠組みとした工業化の時代は去り、今は「場所」を主役とする脱工業化社会である。

小さな場所の力に着目したきっかけのひとつは 3.11 だった。小さなエレメント (要素) でできた建築は民主的で、草の根的で、ボトムアップでできた建築である。動物が身近な小さなエレメントを拾い集めて巣をつくるように、誰もが巣を作れる状態が理想だと考えた。しかし、2020 年のオリンピックの開催が決まり、大きな設計をしなければならない状況が訪れた。

3.11 を経た日本では、どうつながかがテーマとなる。繋ぐ方法は、形態論であると同時にコミュニティ論でもある。場所と建築がつながり、響き合うことができれば、自然と人が集まり、コミュニティが育ってくる。

アオーレ長岡の発注者 (元市長) 筑波大学客員教授 森民夫氏

アオーレ長岡での市民協働の実践 (賑わい担当) アートディレクター 森本千絵氏

●10月12日（金）

パネルディスカッション テーマ「市民協働による拠点づくり」

コーディネーター

明治大学政治経済学部地域行政学科長・教授 牛山久仁彦

パネリスト

・「シビックプライド醸成のコミュニケーションポイントから考える『拠点』」

東京理科大学工学部建築学科教授 伊藤香織氏

「都市に対する市民の誇り」シビックプライドは郷土愛に似ているが、当事者意識に基づく自負心である点が異なる。政治参加や地域の人とのつながり、個人が公共の精神を持って都市の進行を助けることが期待される。

醸成、人材が育つために、まちに開かれた居心地の良い場所を作り、離れたところでも何らかの接点を用意する。そうした拠点づくりが求められている。

・子育て支援から見た公共の拠点づくり

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 奥山千鶴子氏

子育て家庭の流動性は高く、ひろば全協の全国アンケートでは「自分の育った市区町村以外で子育てをする母親」は、平均で 72.1%。このアウェイ育児は孤立した子育てになる傾向を示している。

子育て支援は、生活を支援することでもある。

住んでいて嬉しいのは、市民意見が表明できる機会、具現化するプロセスへの参画と実現。子どもが生まれたことで地域に関心が深まる時期を逃さず、子育て家庭を受け入れ、子どもを通して地域お将来に思いを馳せる市民を増やしていくことがサステイナブルな地域づくりにつながる。

・長岡の市民主体のまちづくり

長岡市国際交流センター「地球広場」センター長 羽賀友信氏

市民センターのコンセプトは「生命体」であり、市民の成長と共に使い方も臨機応変に成長できるよう、厳しい条例は設置されなかった。運営にあたっては、人が集まると何かが始まるという「場の効用」を重視し、徹底した見える化を図った。それによって市民が活動する姿が共有され、徐々に活発になっていった。

産・官・学・金連携を密にしながらビジョンと施策を立ち上げる必要を感じている。市の中心部にイノベーションを目的とした NaDeC BASE（3大学1高専）をオープン。7年後には寄付により図書館・互尊文庫（米俵百俵プレイス）を設置する。未来の起業家の育成が期待されている。

・地域包括ケアを支える新たな拠点づくり —NPO との連携—

埼玉県和光市長 松本武洋氏

わこう版ネウボラで子育て支援のトップランナー和光市は、市民協働による公共の拠点

づくりに取り組んでいる。

受付が常駐化し比較的規模が大きいものがコミュニティセンター、受付が常駐せず規模も小さいものが地域センターとして、現在 10 カ所が市内に点在している。

管理は、地元の利用者団体の集合体である管理協力委員会が行っている。特に地域センターは、原則として地元の自治会が中心となり、サークル活動から地域包括ケアまで、地域の受け皿として機能してきた。しかし昨今は、従来のコミュニティでは外れてしまう生活時実態から、特定の機能を持つ新たな拠点を市民と共に展開している。

シミンとの協働による拠点づくりは、単に従来からの施策の一角を担うだけではなく、参加、協働による市民の地域への愛着を形成し、地域へのロイヤリティを高める重要な役割を担っている。

・人・モノ・金の好循環を目指して

高知県須崎市長 楠瀬耕作氏

全国平均より約 10 年早く高齢化が進み人口が減少する須崎氏では、6 年前から「持続可能なすさきづくり」を表明して、住民の自治力強化に取り組んできた。

満開トラフ地震津波等に対峙するために防災を切り口とした、自主防災組織、そして、市内 7 地区の公民館を中心とした地域防災組織、集落活動センターでの活動。その中で中心的に活動する人材育成や、各世代各地域に共通する心の拠点づくりをベースにしている。

並行して須崎市街地再生に向けた空き家の利活用を進めている。「すさきまちかどギャラリー」の整備、地域おこし協力隊員を設置運営している。

また、集落活動センターは住民自治を目指して、地域の課題やニーズに応じた幅広い活動に対応している。

[研修所見]

フォーラムは一貫して、市民がいかに住むまちへの想いを見えるようにしていくかという点に絞られていた。市民が協働するコンセプト、手法、そして、集まる場をどのように「コーディネートしていくかでまちの空気感が大きく変わる。

市民センターのコンセプトは「生命体」だという長岡市の市民協働は、市民活動の原点であると感じた。

公共の拠点は、そこに集まる市民が作っていく。

鶴ヶ島市の市民力は、市民協働による拠点づくりが十分に発揮できると思われる。

●行政視察 10月12日（金）午後

「生ごみバイオガス発電センター」

長岡市内の各地域から発生した「燃やすごみ」は、2か所のクリーンセンターのごみ焼却施設で焼却処理後、焼却灰を4か所の各最終処分場に埋立処分している。

平成25年から「生ごみ」からエネルギーをつくり出す取り組みを始めた。



■1日65トンの生ごみを処理

生ごみバイオガス化施設で受け入れ可能なごみは1日65トン、年間2万トンの処理ができます。自治体が運営する中では全国最大規模の施設。

現在は、1日45トンほどの処理実績だが、燃やすごみは約3割減った。

燃やすごみから生ごみを資源としたことで、一般家庭約420世帯分にあたる、年間2千トンの二酸化炭素を削減したことになる。



■生ごみから発電

バイオガスは、生ごみを微生物分解することでメタン発酵させて作る。

これを利用して発電したり、燃料として使うことができる、太陽光や風力と同じ再生可能エネルギー。生ごみバイオガス発電センターでは、一般家庭約1千世帯分にあたる年間410万キロワットを発電している。平成26年からは余剰電力を約1億円売電している。

■柔軟な収集方法

気になるのは生ごみの収集方法。

元々燃やすごみは、週3回収集していた。3回の収集日の内2回を生ごみの日にしたが、残る1回にも生ごみを入れてもいいという柔軟な対応になっている。

また、紙おむつの収集が燃やすごみの日の週1回では困るだろうと考え、不適合物除去装置に、紙おむつも除去できる機能を備えることを条件にした。子育て支援が、政策のベースにあることを感じた。

発電センターの施設は、ガスを発生させる装置であるため密閉空間で作業が進む。そのため、臭気も騒音もない。

最後に出る残渣（ざんさ）も燃料として売却し、埋め立て処分場の延命とコストを削減して。

処分から再生へと転換する、循環型のまちづくりを実践している。

[研修所見]

国内だけでなく外国からの視察も多い。

何より子どもたちが、このサステイナブルな取組を目の当たりにすることで、次世代に繋ぐプロジェクトである。